

事業名	介護サービス利用者負担額軽減事業		担当課	部局	健康福祉部
				課・室	介護支援課
総合5か年計画	プロジェクト		E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 1 高齢者福祉の推進	実施期間	H12 ~	

1 事業の概要

目指す姿	介護保険サービスを利用する際に生じる利用料等の負担を軽減し、低所得者が円滑に介護保険サービスを利用できるようにする。					
現状	介護保険のサービスを利用する際、利用者は費用の1割と食費・居住費等を負担する。低所得者へ配慮した措置として高額介護サービス費等があるが、低所得者が円滑に介護保険サービスを利用できるようにするためには、更に低所得者の負担を軽減する必要がある。					
県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施：困難	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である 介護保険事業費補助金交付要綱				
事業内容	① 成果目標(H25) ○軽減を行う社会福祉法人数 178法人					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H25事業実績	H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)
	1. 社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業	補助金	・社会福祉法人等が行う生計困難者等への利用者負担の軽減に取り組む保険者へ助成 (40保険者・179法人) (国補2/3)	25,565	11,927	22,115
	2. 訪問介護利用者負担軽減事業	補助金	・障がい者ホームヘルプサービスを利用していた人のうち、低所得である方の自己負担額の免除を行っている保険者へ助成 (2保険者) (国補2/3)	243	45	248
	3. 振興山村等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業	補助金	・振興山村等の特別加算地域における割り増し分の利用者負担を軽減する保険者へ助成 (11保険者・24法人) (国補2/3)	1,291	951	1,062
4. 中山間地域等の地域における加算に係る利用者負担額軽減措置事業	補助金	・中山間地域等の加算に係る割り増し分の利用者負担を軽減する保険者へ助成 (1保険者・1法人) (国補2/3)	4	0	4	
5. 国庫返還金	直接	H24年度事業の精算に伴う国庫返還金	0	14,096		
		合計	27,103	27,019	23,429	

事業コスト	区 分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	予 算 額				
	当初予算	26,181	27,042	27,103	23,429
	補正予算	5,910	8,632	14,096	
	合計(A)	32,091	35,674	41,199	23,429
	Aの財源				
	国庫支出金	17,452	18,026	18,067	15,618
	県 債				
	その他()				
一般財源	14,639	17,648	23,132	7,811	
決 算 額(B)	21,718	22,813	27,019		
概 算 人件費					
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	
概算人件費(C)	1,652	1,652	1,652	1,652	
概算事業費(B(A)+C)	23,370	24,465	28,671	25,081	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26 目標
		目標	成果	達成状況	
軽減実施社会福祉法人数	179法人	178法人	179法人	達成	181法人

目標に対する成果の状況 1の社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業については、平成25年度までに178法人を想定していたが、24年度に前倒しで実施されたもの。平成26年度も引き続き、未実施の法人への勧奨に取り組む。また、2、3の事業についても保険者の要望通り実施し、低所得者の負担を軽減した。

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	低所得者が円滑に介護保険サービスを利用できるようにするために、引き続き事業を実施し、低所得者の負担を軽減する。